【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第３四半期(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)
【会社名】	オーデリック株式会社
【英訳名】	ODELIC CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伊　藤　雅　人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区宮前一丁目17番５号
【電話番号】	03(3332)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営本部長　吉 友 高　俊 則
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区宮前一丁目17番５号
【電話番号】	03(3332)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営本部長　吉 友 高　俊 則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第70期 第３四半期連結 累計期間	第70期 第３四半期連結 会計期間	第69期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 ４月１日 至 平成20年 ３月31日
売上高	(千円)	17,624,382	6,375,708	23,556,718
経常利益	(千円)	55,917	187,425	101,147
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△ 20,655	76,521	△ 18,740
純資産額	(千円)	―	16,239,781	16,693,527
総資産額	(千円)	―	23,304,452	23,350,109
１株当たり純資産額	(円)	―	2,695.56	2,770.82
１株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(円)	△ 3.43	12.70	△ 2.87
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	69.7	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	207,014	―	210,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 377,683	―	△ 479,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 298,775	―	△ 1,006,473
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	3,604,059	4,073,503
従業員数	(名)	―	647	639

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第69期及び第70期第３四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、１株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第70期第３四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	647 (395)

(注) １ 従業員数は、就業人員であります。
２ 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第３四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	468 (204)

(注) １ 従業員数は、就業人員であります。
２ 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第３四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類することが困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

① 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)
白熱灯照明器具	907,865
蛍光灯照明器具	2,665,562
高圧放電灯照明器具・その他	386,372
合計	3,959,801

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第３四半期連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)
白熱灯照明器具	851,369
蛍光灯照明器具	631,986
高圧放電灯照明器具・その他	824,145
合計	2,307,501

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)
白熱灯照明器具	1,665,749
蛍光灯照明器具	3,612,413
高圧放電灯照明器具・その他	1,097,544
合計	6,375,708

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況が波及し、加えて急激な円高により企業収益が大きく圧迫されたことに伴い設備投資の中止や延期、個人消費の落ち込みが拡大いたしました。

住宅市場では、改正建築基準法施行後に大幅な減少となった新設住宅着工戸数に回復傾向が見られたものの、景気の後退により再び低迷し、当企業グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは省エネ性に優れたLED照明器具を10月・11月に合わせて48機種発売し、省エネ照明器具を中心に拡販に努めてまいりました。また量販店向け新製品も９月以降多数発売し、量販店向け販売は堅調な推移となりました。

12月には本社において設計士など店舗・施設空間のプロ向けにあかり提案や技術情報を提供するほか製品展示を行うイベント「&WORKS」を初めて開催し、積極的な営業活動を進め、LED光源屋外灯などの受注も拡大してまいりましたが、企業の設備投資抑制の影響を受け、店舗・施設向け照明器具出荷は総じて低調な推移となりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は6,375百万円、営業利益183百万円、経常利益187百万円、四半期純利益は76百万円となりました。

(2)　財政状態の分析

①　資産

当第３四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて45百万減少し23,304百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加639百万円に対して現金及び預金469百万円の減少や投資有価証券の時価評価下落等による減少224百万円があったこと等によるものです。

②　負債

当第３四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて408百万円増加し7,064百万円となりました。これは主に原材料価格高騰により支払手形及び買掛金が433百万円増加したこと等によるものです。

③　純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し16,239百万円となりました。これは主に配当の支払等により利益剰余金が321百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が131百万円減少したこと等によるものです。

(3)　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第２四半期連結会計期間末に比べ10百万円減少し3,604百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は216百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益166百万円及び減価償却費の計上165百万円及び仕入債務の増加額85百万円による資金の増加に対して、売上債権の増加により350百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は121百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出105百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は106百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出107百万円があったこと等によるものです。

(4)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)　研究開発活動

当第３四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、169百万円であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成21年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,611,000	7,611,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年６月29日）	
	第３四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数	600個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―――
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円
新株予約権の行使期間	自　平成16年10月１日　至　平成21年９月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,203円 資本組入額　602円
新株予約権の行使の条件	①　新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。 ②　新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ③　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―――

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年12月31日	―	7,611,000	―	3,105,500	―	2,890,655

(5) 【大株主の状況】

当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年９月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,500	60,155	―
単元未満株式	普通株式 9,200	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000	―	―
総株主の議決権	―	60,155	―

② 【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック㈱	東京都杉並区宮前一丁目17番５号	1,586,300	―	1,586,300	20.84
計	―	1,586,300	―	1,586,300	20.84

２　【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	830	820	918	911	869	810	751	595	550
最低(円)	770	742	815	812	801	750	490	510	501

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１から平成20年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905,059	4,374,506
受取手形及び売掛金	※3 4,316,643	4,501,431
商品及び製品	3,912,329	3,273,172
仕掛品	206,974	159,322
原材料及び貯蔵品	577,080	469,223
その他	547,593	472,609
貸倒引当金	△5,442	△5,737
流動資産合計	13,460,236	13,244,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,743,661	※1 4,915,598
機械装置及び運搬具（純額）	※1 220,853	※1 242,724
土地	2,098,147	2,098,147
その他（純額）	※1 383,227	※1 339,521
有形固定資産合計	7,445,890	7,595,991
無形固定資産	1,143,158	1,099,676
投資その他の資産		
投資有価証券	800,080	1,024,758
その他	459,619	391,699
貸倒引当金	△4,533	△6,544
投資その他の資産合計	1,255,166	1,409,913
固定資産合計	9,844,215	10,105,581
資産合計	23,304,452	23,350,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,487,516	4,054,265
短期借入金	5,281	11,124
未払法人税等	59,162	50,789
賞与引当金	92,136	294,370
役員賞与引当金	－	2,000
その他	1,123,987	1,059,914
流動負債合計	5,768,083	5,472,463
固定負債		
長期借入金	37,988	33,805
退職給付引当金	301,323	293,988
役員退職慰労引当金	114,742	108,598
その他	842,533	747,727
固定負債合計	1,296,587	1,184,119

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債合計	7,064,671	6,656,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,651,665	11,973,556
自己株式	△1,393,134	△1,393,033
株主資本合計	16,254,685	16,576,678

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,904	116,849
評価・換算差額等合計	△14,904	116,849
純資産合計	16,239,781	16,693,527
負債純資産合計	23,304,452	23,350,109

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
売上高	17,624,382
売上原価	11,012,969
売上総利益	6,611,413
販売費及び一般管理費	※ 6,584,517
営業利益	26,895
営業外収益	
受取利息	6,257
受取配当金	24,633
その他	23,523
営業外収益合計	54,413
営業外費用	
支払利息	6,505
デリバティブ評価損	10,872
その他	8,014
営業外費用合計	25,392
経常利益	55,917
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,278
特別利益合計	1,278
特別損失	
固定資産除却損	8,866
投資有価証券評価損	13,529
特別損失合計	22,395
税金等調整前四半期純利益	34,799
法人税、住民税及び事業税	67,279
法人税等調整額	△11,824
法人税等合計	55,455
四半期純損失（△）	△20,655

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	6,375,708
売上原価	3,965,739
売上総利益	2,409,968
販売費及び一般管理費	※ 2,226,926
営業利益	183,042
営業外収益	
受取利息	1,279
受取配当金	1,822
受取賃貸料	2,277
その他	5,537
営業外収益合計	10,917
営業外費用	
支払利息	1,956
デリバティブ評価損	3,650
その他	927
営業外費用合計	6,534
経常利益	187,425
特別損失	
固定資産除却損	7,826
投資有価証券評価損	13,529
特別損失合計	21,356
税金等調整前四半期純利益	166,068
法人税、住民税及び事業税	30,812
法人税等調整額	58,734
法人税等合計	89,546
四半期純利益	76,521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,799
減価償却費	475,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,305
受取利息及び受取配当金	△30,890
支払利息	6,505
デリバティブ評価損益（△は益）	10,872
固定資産除却損	8,866
投資有価証券評価損益（△は益）	13,529
売上債権の増減額（△は増加）	184,788
たな卸資産の増減額（△は増加）	△794,664
仕入債務の増減額（△は減少）	432,737
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,334
その他	△117,329
小計	229,491
利息及び配当金の受取額	30,770
利息の支払額	△1,662
法人税等の支払額	△51,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,002
定期預金の預入による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△325,919
無形固定資産の取得による支出	△51,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	43,000
長期借入金の返済による支出	△44,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,469
自己株式の取得による支出	△101
配当金の支払額	△288,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△469,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,604,059

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)
1　会計処理基準に関する事項の変更 (1)　たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法よっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 (2)　リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号)が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、当第３四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に70,812千円計上されております。 なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)
1　たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2　経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 3　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）
重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社は、第１四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,380,011千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,036,002千円
２　保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員　23,501千円	２　保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員　29,194千円
※３　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　67,084千円 支払手形　24,909千円	※３　――――――

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	
※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	1,059,270千円
広告宣伝費	629,150千円
給料及び諸手当	2,173,037千円
賞与引当金繰入額	71,550千円
退職給付費用	166,091千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,863千円

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	
※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	390,133千円
広告宣伝費	202,565千円
給料及び諸手当	715,150千円
賞与引当金繰入額	71,550千円
退職給付費用	56,476千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,659千円
貸倒引当金繰入額	387千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,905千円
預入期間が３か月超の定期預金	△301千円
現金及び現金同等物	3,604千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	7,611,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	1,586,355

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	180,743	30.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日	利益剰余金
平成20年11月７日 取締役会	普通株式	120,492	20.00	平成20年９月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

当企業グループは、製商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
2,695.56円	2,770.82円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額	16,239,781千円	16,693,527千円
普通株式に係る純資産額	16,239,781千円	16,693,527千円
普通株式の発行株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,355株	1,586,233株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,645株	6,024,767株

２　１株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり四半期純損失　3.43円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
四半期純損失（△）	△20,655千円
普通株式に係る四半期純損失（△）	△20,655千円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式の期中平均株式数	6,024,690株

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり四半期純利益　12.70円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
四半期純利益	76,521千円
普通株式に係る四半期純利益	76,521千円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式の期中平均株式数	6,024,645株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第70期(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)中間配当については、平成20年11月７日開催の取締役会において、平成20年９月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①	配当金の総額	120,492千円
②	１株当たりの金額	20.00円
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月10日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２１年２月１３日

オーデリック株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　戸　塚　輝　夫　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　恭　治　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。